

# 令和5年度12月補正予算（案） （総合経済対策関係追加予算）

## 個別事業説明書【PR版】



令和5年12月  
愛 媛 県

# **個別事業説明書【PR版】**

**企画振興部**

# 1 バス・タクシー省エネ対策支援事業費

物価及び燃油価格の高騰が長期化する中でも、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、バス・タクシー事業者が実施する省エネ対策を引き続き支援する。

お問い合わせ先  
 企画振興部政策企画局  
 地域政策課交通政策室  
 (089-912-2251)

## 事業イメージ

**KPI** 支援により車両運行コスト削減につながった事業者数 **現状値** -  
(事前需要調査等を踏まえ設定)  
**目標値** 54社 (R5~6年度累計)

現状

長期化する燃油価格高騰により  
 輸送コストが増大

減便 or  
 運賃上昇

省エネ対策による期待される効果

- EVバス  
**最大4割程度の運行費削減**  
**最大5割程度の整備費削減** (国土交通省ガイドライン)
- EVタクシー等  
**燃料費の大幅削減**  
※ガソリン車タクシーからEVタクシーに変更した場合の年間燃料削減費約80万円/台  
 (東京都実証実験)

中長期視点で  
 省エネ対策

・車両導入  
 (バス・タクシー)

課題

高コストにより  
 普及が進みにくい

環境配慮

災害時の活用可能性  
 (EV)

導入補助により支援



## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 1 EVバス導入支援事業 157,000千円

路線バス事業者が実施するEVバス車両及びEVバスの充電設備の導入を支援する。

補助対象事業者：県内路線バス事業者(市町除く)

補助対象経費：EV車両価格、充電設備整備費

補助率・補助上限額：

対象設備	補助率	補助上限額(千円)
車両(大型)	1/3	16,000
車両(中・小型)	1/3	8,000
充電設備	1/3	1,000

### 2 EVタクシー等車両導入支援事業 33,600千円

タクシー事業者が実施するEVタクシー車両等の導入を支援する。

補助対象事業者：県内タクシー事業者

補助対象経費：EV車両等車両価格、充電設備整備費

補助率・補助上限額：

対象設備		補助率	補助上限額(千円)
一般車両	EV	1/4	1,000
	PHV	1/4	800
福祉車両 (ユニバーサルデザイン インタクシー含む)	EV	1/3	1,300
	PHV	1/3	1,100
	HV	1/4	700
充電設備		1/4	1,000

## 2 トラック物流効率化等支援事業費

物価及び燃油価格の高騰が長期化する中、加速する人手不足やE C市場の拡大、顧客ニーズの多様化による物流の小口化・多様化に加え、令和6年4月からトラック運転手の時間外労働の上限が厳格化されることにより、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。

お問い合わせ先  
 企画振興部政策企画局  
 地域政策課交通政策室  
 (089-912-2251)

### 事業イメージ

**KPI** 支援対象事業者（想定50社）のうち、輸送効率率が向上した事業者の割合  
 現状値 -  
 目標値 100%（R6年度）

コロナ禍以降  
 トラック業界は

EC市場の拡大    顧客ニーズの多様化    人手不足

- ・トラックドライバーの働き方改革に関する法律が令和6年（2024年）4月から適用開始（時間外労働は年間960時間が上限に）
- トラックの走行可能時間が減少することで、輸送能力が不足！ ←
- ドライバーの残業代が減少し、物流事業者の売上も減少
- ドライバー不足が深刻化し、輸送能力は更に不足！

### 対策

物流の効率化で  
 輸送能力を向上



働きやすい環境づくりで  
 ドライバーを確保

高コストにより  
 対策が進みにくい

導入補助  
 により支援



輸送を効率化する機器やシステムの導入



荷役作業の時間や身体負担を減らす機器等の導入



快適な職場環境整備

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### ◎トラック物流効率化等支援事業 100,000千円

営業用トラック事業者が実施する物流効率化や人材の確保に関する事業の内容に応じて補助金を交付する。

- 【補助率】 2分の1
- 【補助上限額】 200万円
- 【補助下限額】 50万円

【補助対象事業者】 県内に本社又は営業所を有する営業用トラック事業者  
 【補助対象事業】

- 輸送の効率化に資する機器・システムの導入  
 （車両動態管理・勤怠管理システム、デジタル運行記録計、エコタイヤ等）
- 荷役作業の効率化を図る機器等の導入  
 （標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等）
- 共同配送や中継輸送の実施  
 （共同配送システムの導入、中継拠点の整備、コンサルタント料等）
- 若年層・女性その他の多様な人材の活躍を促進するための環境を整備する事業であって、次のいずれかに該当するもの。
  - ア. シャワー室又は女性専用の休憩室、更衣室等の整備
  - イ. 託児スペースの設置
  - ウ. その他、知事が必要と認める事業

◎事務費：382千円

# **個別事業説明書【PR版】**

**観光スポーツ文化部**



# 1 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業費

国際定期航空路線の再開や増便が進む中、航空機の運航に欠かせない地上支援業務（グランドハンドリング）等の担い手が不足しており、再開や増便の障壁となっていることから、松山空港関連事業者の人材確保を支援し、受入体制の整備につなげる。

お問い合わせ先  
観光スポーツ文化部観光交流局  
観光国際課航空政策室  
(089-912-2313)

### 事業イメージ

**KPI** 松山空港関連事業者における採用充足率  
現状値 76% (R5.10時点)  
目標値 100% (R8年度)

### 事業概要

航空機の運航を支える地上支援業務（グランドハンドリング）等、  
松山空港関連事業者の人材不足

➡ 空港関連事業者の人材確保に向け採用支援が必要

- 事業実施主体：松山空港利用促進協議会（県：松山市＝3：1）
- 事業費：5,600千円  
（国：2,800千円、県：2,100千円、松山市：700千円）

### 背景

採用市場	コロナ禍による航空業界離れ
求職者	空港で働くことへの理解不足
事業者	企業単体での広報力の限界

訪日需要の高まりを受け  
国際線の増便、新規就航が進む

ソウル線 週7便へ 増便  
釜山線 週3便で 新規就航  
台北線 上海線 再開に向け協議

### 現状

空港関連事業者の人材不足により、今後の増便等に対応できないおそれ

### 対策(本事業)

県内学生やUターン希望者、教育機関等に向けて  
空港関連事業者の採用情報や空港で働く魅力を広く発信

地元定着  
移住促進

➡ 空港関連事業への関心層を拡大し、就職志望者の増加につなげる

- その他：地方空港等受入環境整備事業費補助金（国1/2）活用
- 事業内容：

1 松山空港関連事業者合同採用ホームページの制作 3,600千円  
（国：1,800千円、県：1,350千円、松山市：450千円）  
空港関連事業者の仕事内容等をワンストップで発信するためのホームページを制作するとともに、デジタルマーケティングの手法を用いて、県内外の若年者をホームページへ誘導することで、業界や企業認知度の向上につなげる。

2 松山空港で働く魅力発信動画の制作 2,000千円  
（国：1,000千円、県：750千円、松山市：250千円）  
空港関連事業者の職員へのインタビューや職員が働きやすい職場環境づくりに向けた各社の取組み等を動画にまとめ、合同採用ホームページや動画配信サービスを用いて広く発信することで、志望者の増加につなげる。

### 【事業計画】

R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ホームページ制作 動画制作 (基盤整備)	R5年度に制作した動画やHPを活用した情報発信、 県内教育機関での学内説明会、県外人材向け説明会、 空港見学会等を実施		

(参考) 主な空港関連事業者

グランド  
ハンドリング  
事業者



航空保安  
警備事業者



給油  
事業者



(画像出典：国土交通省)

# **個別事業説明書【PR版】**

**県民環境部**



# 1 水道施設耐震化等促進事業費

水道施設の老朽化や大規模自然災害による長期かつ広範な断水に備え、水道施設の耐震化等を支援し、安全・安心で良質な水道水が供給できるよう持続可能かつ強靱なライフラインの整備を促進する。


お問い合わせ先  
 県民環境部環境局  
 環境・ゼロカーボン推進課  
 (089-912-2347)

<b>事業イメージ</b>	<b>KPI</b>	基幹管路の耐震適合率 (全国平均以上の耐震適合率を目指す)	現状値 33% (R4年度)
			目標値 42% (R6年度)

○現状・課題  
 近い将来、発生が懸念される南海トラフ地震など、大規模自然災害に備えた水道施設の耐震化・強靱化が喫緊の課題


【管路の耐震化】

一般管




管が抜け出して断水する恐れがある

耐震管

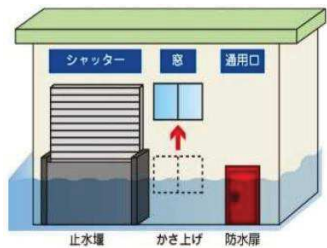


管同士が鎖のようにつながっており抜け出さない


【施設の強靱化】



土砂流入防止壁のイメージ



浸水災害対策のイメージ



配水池の耐震化工事  
(内面からの壁・柱等の補強)

## 事業概要

- 水道施設耐震化等促進事業 454,571千円**
- 1 事業主体** 市町（水道事業体）
  - 2 補助対象** 耐震化等の防災対策、老朽化対策、高度浄水施設の整備（総事業費10,000千円以上）
  - 3 実施事業**

事業体名	事業内容	補助率
宇和島市	基幹管路の耐震化(津島由良地区)	1/3
八幡浜市	基幹管路の耐震化(松柏地区 他)	1/3
伊予市	基幹管路の耐震化(八倉地区)	1/3
	重要給水施設配水管の耐震化(下三谷地区)	1/4
東温市	重要給水施設配水管の耐震化(川内地区 他)	1/4
松前町	浄水場の新設及び配水池の新設	1/4
内子町	簡易水道の統合整備(小田地区)	4/10
	重要給水施設配水管の耐震化(内子地区 他)	1/4
鬼北町	基幹管路の耐震化(愛治地区 他)	1/3





## 2 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費

令和5年度12月補正予算（案）  
予算額 200,548千円

長引くエネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小事業者に対し、CO2排出量の削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資を支援することで、エネルギー使用量とCO2排出量の同時削減を図るとともに、企業競争力の強化に資する脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進する。

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

### 事業イメージ



設備投資支援を受けた事業者（想定20社）の平均  
CO2排出削減量(中小企業等の削減目標から算定) **現状値** -  
**目標値** 150t/社 (R6年度)

### エネルギー価格高騰・脱炭素化への対応

- ①エネルギー価格高騰により、利益が減少している中小事業者は約8割
- ②事業者が対策として機器や設備の入替を検討する中、4割以上の事業者において、取組みのための費用の捻出が課題
- ③脱炭素化は大企業だけでなく、中小事業者にとっても向き合わなければならない大きな課題  
⇒早期の取組みが、機会損失リスクを回避し新たなビジネスチャンスの獲得につながる。

※①・②は全国商工会連合会による調査結果（R5.3公表）

### 事業目的

産業・業務部門におけるエネルギー利用量とCO2排出量の削減のため、県地球温暖化対策実行計画（R6.1改定予定）を基に、省エネ・創エネ・蓄エネによる工場・事業所等のゼロエネルギー化や脱炭素経営の推進により、「脱炭素型ビジネススタイルの実現」を図る。

CO2排出量の大幅削減や、再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資を支援

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業 200,548千円

- 補助対象者：県内に主たる事業所を有する中小事業者等 20社程度（自社のCO2排出量を把握している事業者が対象）
- 補助対象：工場・事業所等のゼロエネルギー化に資する設備投資  
※CO2削減量150t-CO2/年以上の設備投資を優先的に採択

#### <設備例>

#### ①省エネ設備

高効率ボイラ、高効率空調システム、自然冷媒ヒートポンプ給湯設備、エネルギーマネジメントシステム、省CO2型換気設備、高効率照明設備、省エネ型冷凍・冷蔵装置 等

#### ②創エネ・蓄エネ設備（②のみでの設置は対象外）

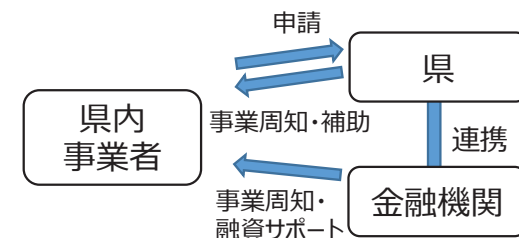
再生可能エネルギー発電設備、蓄電設備

○対象経費：機械設備費、工事費、設計費 等

○補助金額：10,000千円（上限）

○補助率：2分の1

#### <事業スキーム>



地域企業の脱炭素化をサポートする金融機関との連携により、相乗効果を発揮し事業実施

# **個別事業説明書【PR版】**

**保健福祉部**

# 1 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費

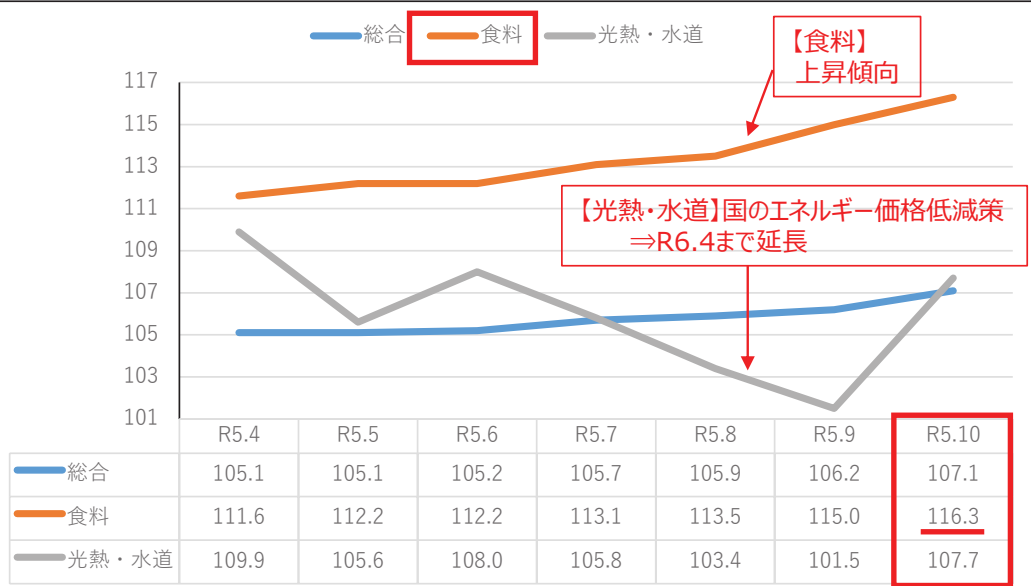
物価高騰が長期化する中、国による光熱費の負担軽減策は講じられているものの、高騰が続いている食材費への支援は十分に行き届いていない。第1弾応援金支給後も依然としてその影響を受けながら、懸命に運営を続けている医療・福祉施設に対し、第2弾応援金を支給する。

お問い合わせ先  
 保健福祉部社会福祉医療局  
 保健福祉課  
 (089-912-2380)

## 事業イメージ

**KPI** 対象施設の応援金受給率  
 現状値 -  
 目標値 100% (R5年度)

### ○消費者物価指数の推移 (R5.4~R5.10)



【現状】《国》ガソリン代、電気代、都市ガス代を引き下げる補助金を令和6年4月末まで延長（電気・ガスは、令和5年10月～補助額半減）  
 《県》LPガス代の負担軽減策を引き続き実施  
 【課題】依然として上昇を続ける食材費への支援が不十分で、引き続き食事を提供する医療・福祉施設のサービス維持に向けた支援が必要  
 【方針】第1弾応援金に引き続き、「第2弾応援金」を支給

## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### ○応援金支給事業

541,005千円

#### (1) 対象施設

食材費の高騰分を負担し、食事を提供する医療・福祉施設（※公立を除く）

区分	種別	施設数	定員数	施設数	定員数
医療施設	入所系	230	18,640	合計	126,126
児童福祉施設	入所系	11	515	入所系	56,079
	通所系	442	32,866	通所系	70,047
障がい福祉施設	入所系	260	4,474		
	通所系	898	15,140		
高齢者福祉施設	入所系	1,144	32,245		
	通所系	846	22,041		
救護施設	入所系	2	205		

※食材費の高騰分を利用者が全額負担している、市町から全額補助を受けているなど、施設側が食材費の高騰分を一切負担していない場合は対象外

#### (2) 支給額

食材費高騰相当分（半年分）を定額支給

- 入所系施設（医療施設を含む）：定員1人につき6,400円
- 通所系施設：定員1人につき2,200円

#### (3) 事業スキーム

申請受付、支払い、コールセンター業務を民間事業者に委託して実施

# **個別事業説明書【PR版】**

**経済労働部**



# 1 荷主物流効率化支援事業費

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業政策課  
(089-912-2475)

「物流の2024年問題」に対応するためには、荷主事業者の理解促進が重要なことから、荷主事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、物流事業者の負担軽減にもつながる物流効率化に資する機器等の導入や施設等の整備に係る費用を補助する。

## 事業イメージ



支援対象事業者(想定30社)のうち、荷役効率が向上した事業者の割合  
現状値 -  
目標値 100%(R6年度)

### 現状

#### ○物流事業者

- ・業界全体で深刻な人手不足
- ・令和6年4月からの時間外労働の上限の規制強化
- ・厳しい運賃条件

#### ○荷主事業者

- ・「物流の2024年問題」への理解・対応が不十分。  
→ 「物流の2024年問題」への対応策が具体化していない……………34.2%  
「物流の2024年問題」への対応が何もできていない……………30.8%
- ・輸送能力の低下により、生産活動(原材料搬入や製品出荷)が円滑に行えなくなることが強く懸念される。

### 対策

- 荷主事業者が「物流の2024年問題」を理解し、運賃条件を含む物流事業者との契約条件の見直しに取り組む。
- 荷主事業者が自社の生産活動を維持するため、トラック運転手の労働時間短縮にもつながる対策(荷待ち時間の短縮や荷役作業の効率化)に取り組む。

### 県による取組み支援、理解促進

- 荷主事業者にとっての問題と対策の必要性の理解を促進し、対応策への着手を促す。
- 荷主事業者による効率的な対策の好事例の創出。

### 適切な出入荷体制の維持

荷主事業者：企業力の維持  
物流事業者：輸送能力の向上

## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### ●「物流の2024年問題」理解促進事業 3,061千円

荷主事業者を対象とした「物流の2024年問題」の理解促進を図るためのセミナーを開催する。

### ●荷主物流効率化支援事業 100,357千円

実施主体：県

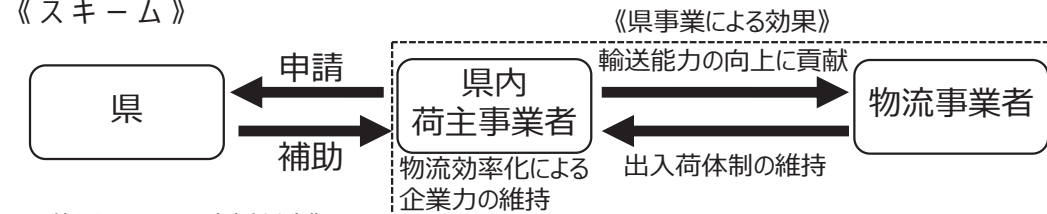
対象者：荷主事業者(営業用トラック事業者以外)に該当する県内に本店又は営業所を有する中小企業等(個人事業主を含む) 30社(想定)

- 対象事業：
- (1) 荷役作業の効率化に資する機器・システム等の導入  
例：フォークリフト、パレット、車両動態管理システム等
  - (2) 荷待ち時間の短縮に資する施設等の整備・改修  
例：倉庫の整備・改修、荷待ちトラックの駐車スペース整備等

補助率：対象経費の2分の1

- 補助金額：
- ・(1)のみ実施する場合  
(上限)2,000千円(下限)500千円
  - ・(2)又は(1)+(2)を実施する場合  
(上限)10,000千円(下限)500千円

### 《スキーム》



### 《その他活用できる支援制度》

チャレンジ企業支援資金の融資対象者拡大(資金繰りへの支援として今回拡充) 融資期間：10年以内 限度額：1億円 利率：年1.5%→0.5%(県が1.0%利子補給)

## 2 物価高騰対策設備投資支援事業費

原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業者の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資するため、省コスト化、業務プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業創出課  
(089-912-2471)

### 事業イメージ

**KPI** 設備投資支援（想定60社）により10%以上コスト削減した事業者の割合  
現状値 -  
目標値 100%(R6年度)

#### 県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続

- 企業物価指数の上昇は収まりつつあるものの、高止まりの状況
- 県内企業の採算や業況判断は悪化しており、販売価格の転嫁が原材料費や人件費の高騰に追いつかない状況

#### 労働力が不足する中、省人化・省力化の必要性が増大

人手不足倒産件数が年間ベースの過去最多を更新しており、省人化や省力化などの必要性が高まっている。（民間企業調査より）

#### 【県の支援】

#### 省コスト化、業務プロセスの改善などの生産性向上につながる設備投資を支援

- （例）
- ・設計システムの高度化による設計・製造工程の効率化（製造業）
  - ・ロボット掃除機導入による自動化、配置効率化（サービス業）
  - ・自動チェックインシステム導入による省人化（宿泊業）

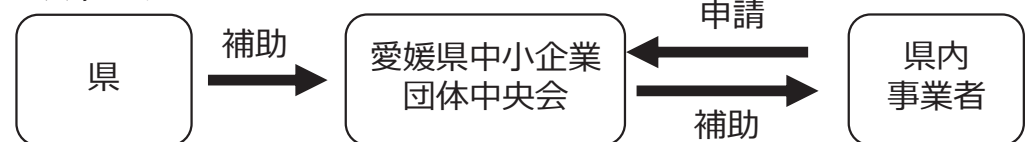
県内中小企業者の生産性向上、物価高騰の影響緩和

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- 設備投資支援補助 660,000千円
- ・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）
- ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等（個人事業主を含む） 60社
- ・補助対象：省コスト化、業務プロセスの改善など、生産性向上に資する設備投資
- ・対象経費：機械装置費、ソフトウェア導入費、クラウドサービス利用料、生産性向上のための専門家相談経費 ほか
- ・補助率：2分の1
- ・補助金額：10,000千円（上限）

<<スキーム>>





### 3 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費

LPガス料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2475)

#### 事業イメージ

KPI

家庭用LPガス10m<sup>3</sup>小売価格(愛媛県平均額) 現状値 -  
 (高騰前(R2.4~R4.2)の水準まで価格を低減) 目標値 7,920円/10m<sup>3</sup>(R6.1~4月)  
 支援を受けた中小企業等の経営継続率 現状値 -  
 目標値 100%(R6年度)

#### 【愛媛県内の状況】LPガス料金(10m<sup>3</sup>)の推移



世界情勢を背景に料金が  
**高止まり傾向**

長期化により、LPガス使用者の**経済的負担が増大**

※国は都市ガス使用者への負担軽減策を継続

**LPガスの使用者に支援が行き届いていない**

**県内の使用者に対して料金の値引きを行うLPガス販売事業者を支援**

**使用者の負担軽減策を継続**

#### 事業概要

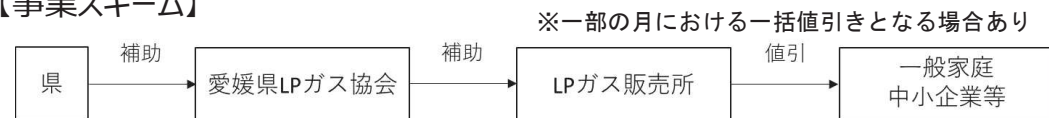
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### ○LPガス料金高騰緊急対策支援事業

1,019,656千円

- 家庭向け支援 726,000千円
  - 対象 一般家庭
  - 件数 36.3万件
  - 支援額 一律500円/月
  - 期間 4か月 (R6.1~4月使用分予定)
- 事業者向け支援 242,000千円
  - 使用量50m<sup>3</sup>/月未満の事業用施設  
 1.1万件 一律500円/月を値引き ※家庭向け支援と同額
  - 使用量50m<sup>3</sup>/月以上の事業用施設  
 0.5万件 使用量に応じて15円/m<sup>3</sup>を値引き (上限50千円/月)
  - 期間 4か月 (R6.1~4月使用分予定)
- 事務局経費、販売事業者の値引事務経費等 51,656千円

#### 【事業スキーム】



## 4 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

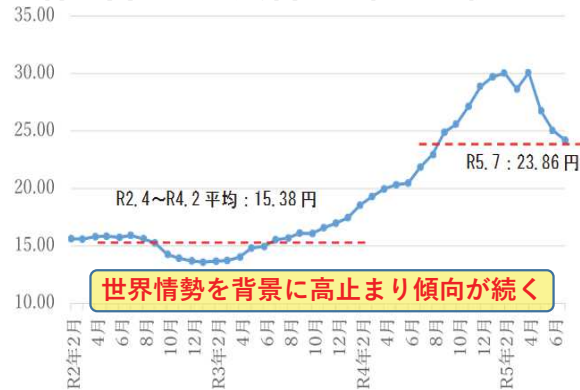
特別高圧電気料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の交付を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業者等を支援する。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
産業政策課  
(089-912-2475)

### 事業イメージ

**KPI** 支援を受けた中小企業等(想定30社)の  
経営継続率  
現状値 -  
目標値 100%(R6年度)

#### ○特別高圧の電気料金単価の推移



#### ○電気料金負担軽減策の実施状況

##### 低圧電力

- ・一般家庭
- ・小規模な商店、事務所等

##### 高圧電力

- ・中規模な商業施設、工場、大規模な病院等

国が負担軽減策を継続

特別高圧電力の利用者に支援が行き届いていない

電気料金の高騰による影響が大きいと懸念される**中小企業者等**に対し、使用量に応じて**支援金**を交付

中小企業者等の負担軽減策を継続

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### ○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業

252,222千円

- 1 支援対象 特別高圧電力を利用する中小企業者等 30社  
(大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等)  
※県外販売事業者から供給を受ける場合も含む  
公立施設、発電施設を除く
- 2 支援要件  
令和4年2月と比較して、支援を受ける月の電気料金単価が1.8円/kWh以上増加していること。
- 3 支援額 1.8円/kWh (上限額1,800千円/月)
- 4 支援期間 7か月 (R5.10~R6.4月使用分)
- 5 経費積算  
(1) 支援金原資 252,000千円  
(2) 事務費 222千円

#### 【事業スキーム】

